



これから求められる国語の授業づくり

宮城教育大学教育学部 教授 児玉 忠

令和6年度の「全国学力・学習状況調査」 (小・中・高)の特徴

平成19年から開始された「全国学力・学習状況調査」は、前年までの「全国学力テスト」の形式にあえて準拠せず、授業改善を目的とした「学力・学習状況調査」として作成されました。小学校も中学校も3領域バランスよく入っていることに加えて、150字程度の記述問題を設定していることが特徴的です。これによって、知識技能だけでなく「活用する力」を測ろうとしています。出題の主旨を見ますと、小学校も中学校も「～に応じて」「関係付けて」「結び付けて」といった言葉が多く登場します。目的や必要に応じて言葉をいながら、条件に応じた最適解を導く力が求められるのです。これが活用力と言われるものです。子供が、「条件」を踏まえて「最適解」に至る思考の、どこでつまづいているのかを教師が見取っていくことが、授業改善につながります。

また、誤答や無解答のパターンや原因を読み解き、その解決策を現場に浸透させることが求められています。子供が抱える具体的な課題は「解答類型」のなかに存在しています。「無解答」は監督していた先生にしか分かりませんが、そのような現実もデータ化して授業改善につなげていきたいものです。

このように、これからの国語の授業では、対話を通じた深い学びや、ICTの活用、個別最適な学びなど、様々な側面をバランスよく取り入れながら、子供たちの学びをサポートしていくことが必要です。

「コロナ禍」と国語の授業

コロナ禍では、オンライン授業が急速に普及しましたが、対面授業とは違い、目を合わせたり、直接相手の反応を読み取ったりすることには難があることもまた浮き彫りになりました。特に国語の授業では、言葉

に込められた微妙なニュアンスや感情を感じ取ることが難しい場面が増え、これが児童生徒間の対話や理解に影響を与えました。画面越しでは、児童生徒の表情や態度を見逃しがちになり、言葉だけでは伝わりにくい部分があったのです。これにより、対面授業の持つ重要性が再認識されることとなりました。

もちろん、オンライン授業には効率的な側面もありますが、国語の授業においては、やはり対面でのやり取りが欠かせません。児童生徒たちが言葉のみならず、感覚を通して学ぶ機会が、対面ではより豊かに提供されるからです。これからの授業では、オンラインと対面のバランスを取りながら、児童生徒たちに最適な学びの環境を提供していく必要があります。

「主体的・対話的で深い学び」と国語の授業

「主体的・対話的で深い学び」は、すぐれた授業に共通する特性であり、現代の教育において重要なキーワードです。国語の授業でも、児童生徒が自ら学ぶ意欲を持ち、他者との対話を通じて自分の考えを深めることが求められています。「主体的」とは、児童生徒自身が目標までの見通しを立てて自己調整できることを指し、教師はそれをサポートする役割を担います。

国語では、例えば作品を読み解く際に、児童生徒が自分なりの視点を持ち、それをクラスメイトと共有することで、さらに新たな気付きが生まれます。このプロセスが「対話的な学び」です。また、対話の目的は単なるコミュニケーションではなく、自分の考えを広げ、深めることです。特に、国語では言葉の持つ力や意味の違いに気付くことが、「深い学び」につながります。例えば、「ひとり」と「ひとりぼっち」という言葉の違いを考えることで、子供たちは言葉の奥にある感情や背景を感じ取ることができます。対話の相手は子供同士だけではなく、教師や他の大人、地域の人々、本

なども含めていくことで、対話の概念は広がりを持ちます。このように、主体的で対話的で深い学びを意識した授業づくりが、今後の国語教育には不可欠です。

「見方・考え方」は全ての教科の目標で掲げられています。国語では「言葉による見方・考え方を働かせ」となっています。「言葉による見方」であれば、作品や文章を読む際に、言葉のちょっとした違いや表現された内容に対する感受性を磨くことが、「深い学び」につながります。「考え方」に関しては、思考ツールなどの汎用的な思考方法が役立ちます。国語に限らず、他の教科でも使える思考ツールを活用し、児童生徒が様々な状況で自分の考えを整理できるように支援することが大切です。

「個別最適な学び」と国語の授業

「個別最適な学び」という理念は、国語の授業でも非常に重要です。しかし、一斉指導の中でこれを実現することは容易ではありません。特に国語では、児童生徒一人ひとりが異なる読解力や表現力を持っており、それぞれに最適な学びを提供することが求められます。

例えば、ある児童生徒は長い文章を読むのが得意かもしれませんが、別の児童生徒は短い詩に強い共感を示すかもしれません。教師はこの違いを理解し、各児童生徒の特性に合わせた指導を行うことが大切です。

また、児童生徒が自分自身で学びの進め方を調整できるようになることも目標です。そのためには、教師が一方的に教えるのではなく、児童生徒に考えさせる時間や機会を設けることが必要です。国語の授業では、児童生徒たちが自分に合ったペースで学べるようにし、個別の学びが尊重される環境を整えることが重要です。

また、児童生徒自身が自分の学びを振り返る時間

を設けることも有効です。毎回の授業で振り返りを行うのではなく、単元の終わりや重要な学びの節目にまとめて振り返ることで、児童生徒は自分の成長を実感しやすくなります。このように、個別最適な学びを進めるためには、教師が児童生徒の特性に応じた指導方法を工夫し、適切なタイミングで学びをサポートすることが大切です。

「ICT活用」と国語の授業

ICTの活用は、これからの国語教育において避けて通れないテーマです。デジタルツールを使うことで、授業の効率化が図られ、児童生徒同士の意見交換や発表の場も広がります。しかし、ICTを使うだけでは十分ではありません。国語の授業では、特に言葉のやり取りや感情の交流が重要なため、ICTを活用しつつ、対面でのやり取りも大切にする必要があります。たとえば、デジタルツールを使って意見をまとめたり、共有したりすることは便利ですが、その後に直接対話の場を設けることで、より深い学びが生まれます。ICTによって授業の進行がスムーズになる一方で、教師は児童生徒たちの表情や反応を見逃さないように注意しなければなりません。ICTと対面の授業をバランスよく組み合わせ、児童生徒の学びをサポートすることが、今後の国語教育において鍵となります。

おわりに

令和6年度の全国学力・学習状況調査が示す結果は、私たち教育現場にとって大きな学びの機会と捉えられます。対話的で深い学びを実現し、活用する力を育成する授業の工夫が求められています。ICTを活用しつつも、子供同士が対面で言葉を交わしていくことが国語の授業にとって何より大切です。子供たちに最適な学びの場を提供することに全力を尽くしていきましょう。



兎玉 忠 (こだま ただし)

宮城教育大学教育学部 教授

大阪の私立高等学校教員を経て、弘前大学教育学部、教授。平成28年4月より現職。専門は、国語科教育学。平成30年「詩の教材研究 ―創作のレトリックを活かす」等を執筆。



教育学の観点から学力向上に向けた提言

地に足をつけて、学力向上に向けた授業改善をすすめましょう

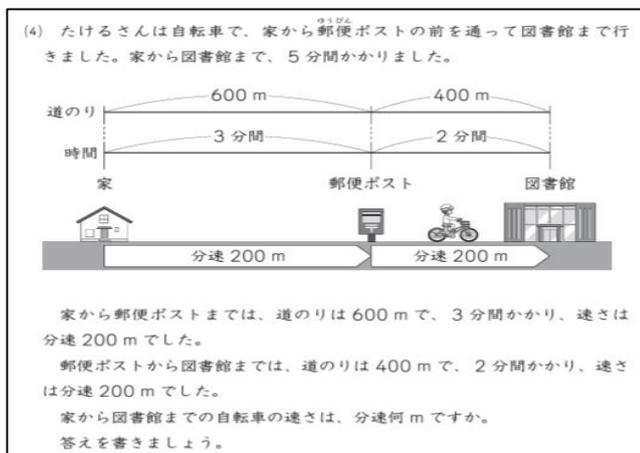
宮城教育大学大学院教育学科研究科 教授 市川 啓

学力・学習状況調査に基づく 本県の算数・数学教育の現状と課題

現行の学習指導要領が告示されて早7年になる。次の学習指導要領に向けての議論も始まっている。現場では、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実、ICTの効果的な活用などさまざまな課題に翻弄されていないだろうか。

7月29日に、令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表された。この結果から、先生方の熱心な取り組みに反し、本県における算数・数学教育に大きな課題があることが浮き彫りになった。

図1は、令和6年度小学校算数大問4(4)の問題である。家から図書館までの自転車の速さが問われている。図1を見れば明らかなように、家から郵便ポストまで、郵便ポストから図書館までの各道のり、時間、速さが示されている。



【図1 全国学力・学習状況調査算数大問4(4)】

速さの概念形成が十分になされていたとすれば、家から図書館まで分速200mと即答できる問題である。それができなかったとしても、道のりの和と、かかった時間の和を求め、 $1000 \div 5 = 200$ から、分速200mと結論づけられる。

本問の全国公立の正答率は54.1%、仙台市を除く宮城県(以下宮城県と記す)の正答率は43.3%であり、10ポイント以上の差が開いている。さらに分速同士をたし合わせたと思われる分速400mと回答した

児童は、全国公立の平均で24.5%だったのに対し、宮城県では、29.7%と高い水準になっている。正答率が低いだけでなく、誤った概念形成をしている子供の割合が高いことを危惧する。

本問は、速さを異種の量の割合と見たとき、同じ速さ(同じ割合)の状況を2回くりかえしたら、速さ(割合)がどうなるかが問われている問題とみることができる。

本問に関わって、令和3年の果汁入り飲み物の問題が思い出される。果汁20%の果汁入り飲み物の分量を半分にしたとき、果汁の割合がどうなるかを3択で答える問題であった。宮城県の正答率は19.1%で、飲み物の量が1/2になったら果汁の割合も1/2になると答えた宮城県の子供の割合は68.3%であった。

これら2問は、それぞれ速さの問題、果汁入り飲み物の問題と場面は全く異なるが、「割合が等しいことの理解」という点では同質の問題と言えるだろう。小学校で学習する割合の概念は、乗除法や比例の学習にも大きく関わっている。更には、中学校の関数、高等学校の微積分にも接続していくとても重要なものである。それがこの正答率であることに、大きな懸念をいだく。

県内の算数・数学教育に関する ムーブメント

県内では、「個別最適な学び」とくに「自由進度学習」への関心の高まりを感じる。令和3年に出された中教審の答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」の中に、次のような一文がある。「各学校においては、教科等の特質に応じ、地域・学校や児童生徒の実情を踏まえながら、授業の中で『個別最適な学び』の成果を『協働的な学び』に生かし、更にその成果を『個別最適な学び』に還元するなど、『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実し、『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善につなげていくことが必要である」。

これを受け、ふまえておきたいことが二点ある。一点目は、個別最適な学びだけを切り離して充実させるのではなく、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実することを考えないといけないことである。もう一点は、一体的に充実させることによって主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善に繋げることが必要だということである。ややもすると協働的な学びとの一体的な充実が忘れ去られていたり、向かう先がはっきりしなかったりする実践も散見される。この点に留意したい。

では、算数科・数学科として、主体的・対話的で深い学びはどのように捉えられているであろうか。算数科は、学習指導要領解説算数編 pp.322-323、中学校数学科は、学習指導要領解説数学編 p.163 を確認しておきたい。

ここでは紙幅の都合上、算数科を見ていく(図2)。

- 児童自らが、問題の解決に向けて見通しをもち、粘り強く取り組み、問題解決の過程を振り返り、よりよく解決したり、新たな問いを見いだしたりするなどの「主体的な学び」。
- 数学的な表現を柔軟に用いて表現し、それをを用いて筋道を立てて説明し合うことで新しい考えを理解したり、それぞれの考えのよさや事柄の本質について話し合うことでよりよい考えに高めたり、事柄の本質を明らかにしたりするなど、自らの考えや集団の考えを広げ深める「対話的な学び」。
- 日常の事象や数学の事象について、「数学的な見方・考え方」を働かせ、数学的活動を通して、問題を解決するよりよい方法を見いだしたり、意味の理解を深めたり、概念を形成したりするなど、新たな知識・技能を見いだしたり、それらと既習の知識と統合したりして思考や態度が変容する「深い学び」。

【図2 算数科における主体的・対話的で深い学び】

算数科・数学科に共通して「深い学び」として、概念形成が示されている。学力・学習状況調査の結果分析に示したように、本県では概念形成の学習(指導)がうまくいっていない。算数・数学の内容的な側面の研究を進めることで、豊かな概念を形成する深い学びの実現を目指していくことが、学力向上の根底を支えるはずである。

自由進度学習と概念形成

県内では、「子供に学びを委ねること」の大切さに着目して自由進度学習に取り組もうとしている学校も

ある。子供に学びを委ねていくのはとても大切な視点である。

奈須正裕先生は、筑波大学附属小学校算数部の先生方との座談会「算数科における個別最適な学びと協働的な学び」^{注1}の中で、「特に算数科だと、子どもに任せてよいところと、教師が教えた方がよいところがあります。例えば、単元の最初の新しい概念形成。ここは、教師が教えるのが順当です。(中略)単元やカリキュラムの、どこは子どもに委ねていいのか、どこはこちらがしっかり指導すべきかの見極めが教師の専門性としてとても大事です。これを実際に行ってみると、どの単元のどういう概念形成は子どもたちだけでは絶対に無理か、それはなぜかということも見えてきて、非常に面白いですけどね。」と述べている。

奈須先生の話からも、何でもかんでも子供に委ねればよいのではなく、どこが教師の出番なのかを明確にして実践をすることが必要だとわかる。算数・数学においては、特に概念形成がうまくいかなければ学力向上どころかその逆の結果を招きかねないことは想像に難くない。

もう一つ、子供に学びを委ねようとする上で大切なことがある。それは、子供達に任せさえすれば学習が成立すると安易に考えないことである。子供達が自立的に算数・数学を学べるように育てていくことが大切である。

おわりに

子供が豊かな概念を形成するためには、算数・数学の内容研究が欠かせない。加えて、子供の学びを丁寧に捉えながら、実践研究を積み重ねていくことが大切である。

一朝一夕にはなし得ないことだが、授業づくりの原点に立ち返り、地道な取り組みを継続していくことが大切であると考え。学力向上に大きな成果を上げている県内の学校を見ても感じることである。

<注>

1)この対談は、算数授業研究 No.140(東洋館出版社).pp.4-11 に集録されている



市川 啓 (いちかわ ひらく)

宮城教育大学大学院教育学研究科 教授

埼玉県の小学校教員を経て、山形大学地域教育文化学部講師、准教授。平成29年7月より現職。専門は、乗法概念領域の教授・学習。令和2年公益財団法人 日本教材文化研究財団調査研究シリーズNo.82「4 算数科授業における『数学的な見方・考え方』の働きと教師の役割」等を執筆。